

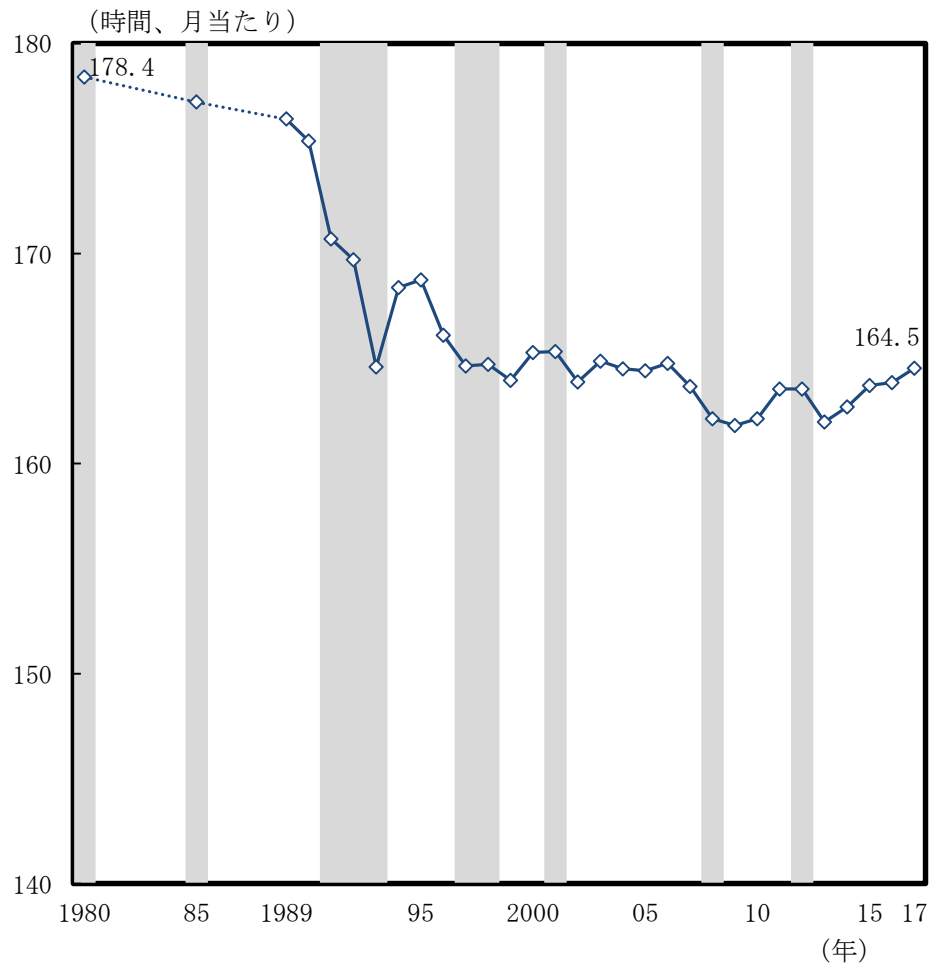
事務局追加資料

雇用政策研究会 第6回資料

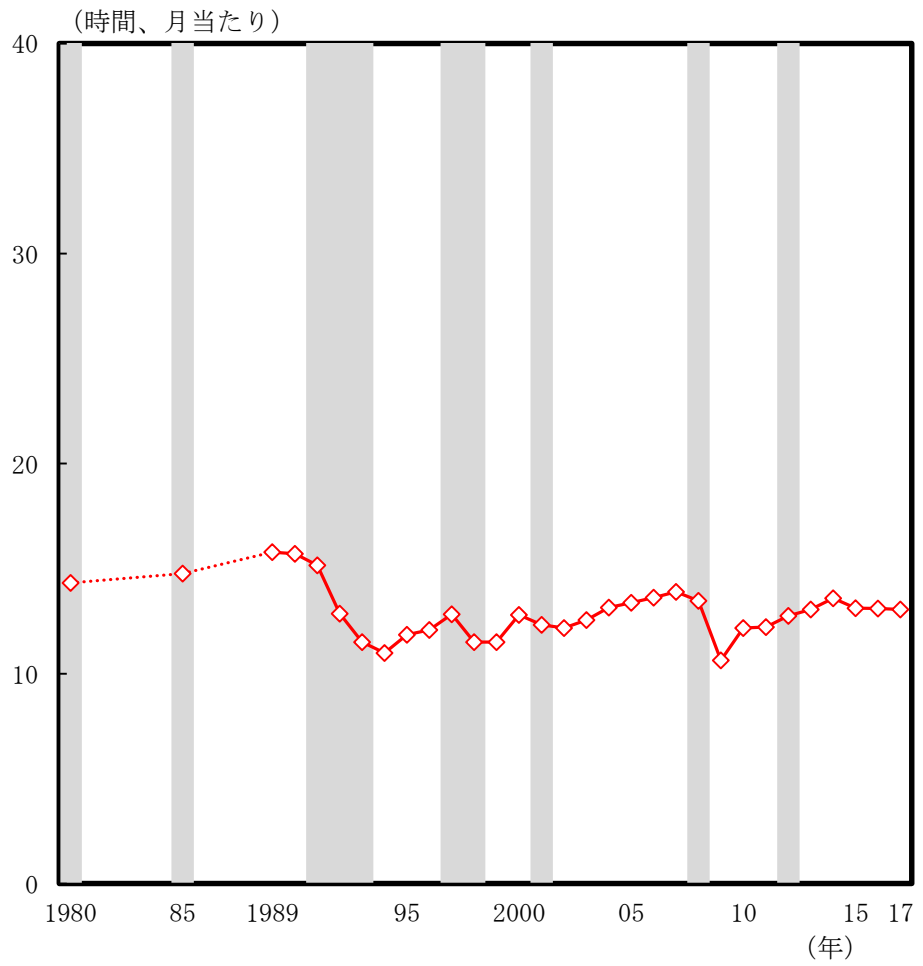
平成30年10月19日
厚生労働省職業安定局

○ フルタイム労働者の、所定内・所定外労働時間の推移をみると、所定内労働時間はバブル期を境に大きく減少した一方、所定外労働時間には大きな変化は見られない。

所定内労働時間の推移



所定外労働時間の推移

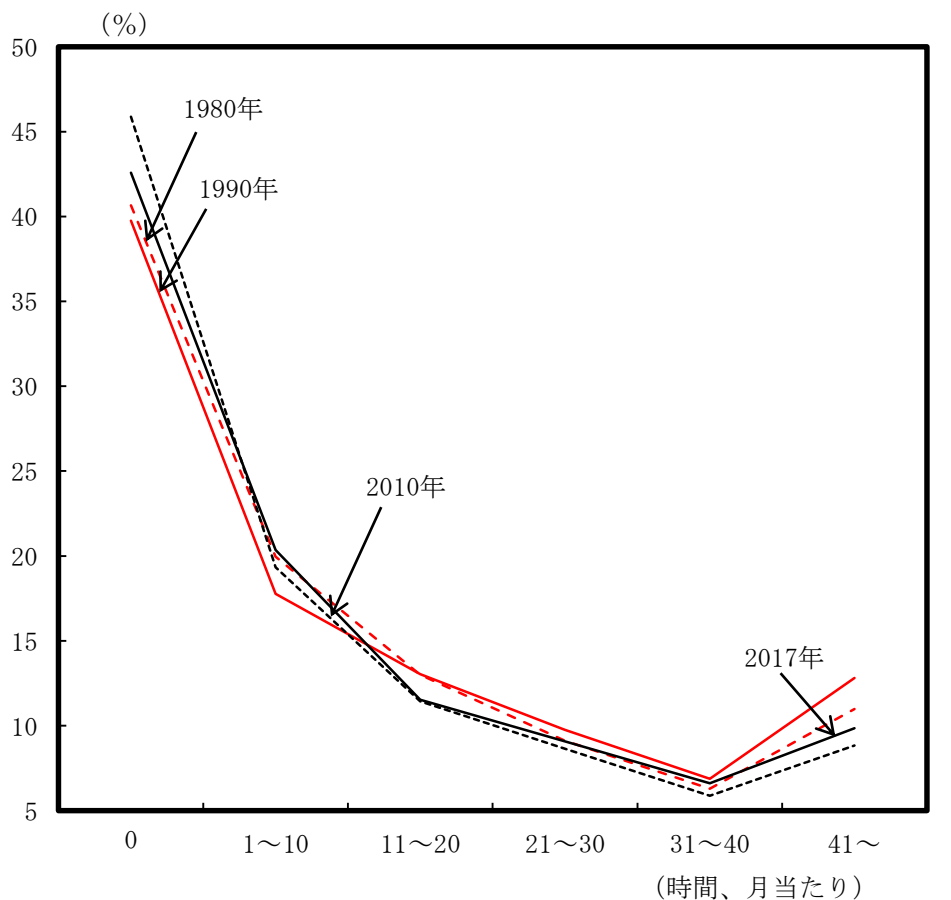


(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の個票情報を職業安定局雇用政策課において特別集計して作成。すべてフルタイムのみの値。
2. シャドーは、内閣府「景気基準日付」に基づき、景気の山⇒谷の期間が、1年のうち6ヵ月以上を占める年を示したもの。

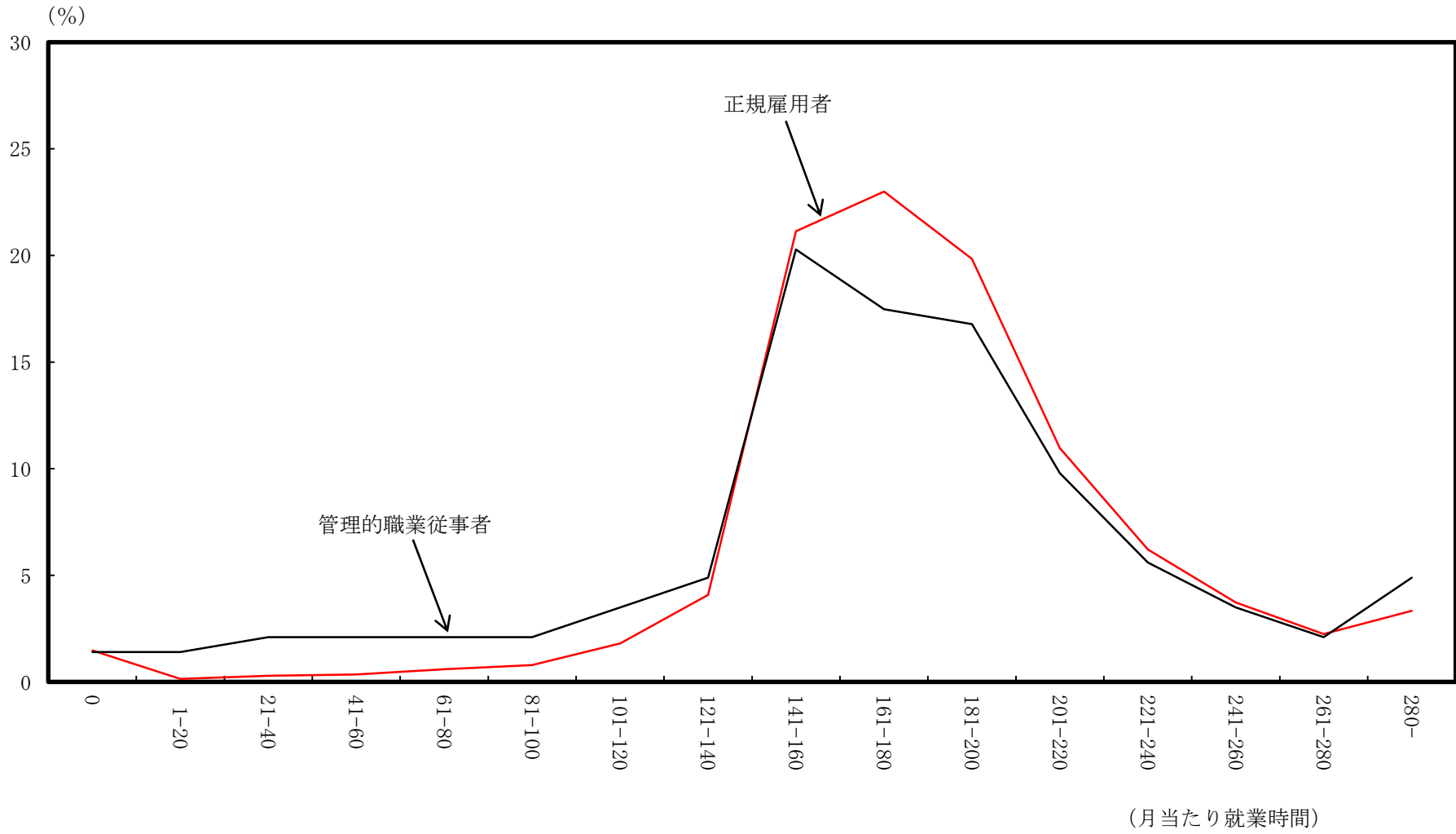
- 所定内労働時間は、1990年以前と2010年以降で大きく分布が異なっている。
- 一方で、所定外労働時間の分布は大きく変わらないものの、1980年と1990年、2010年と2017年をそれぞれ比較すると、景気が良かった1990年や2017年において、景気の悪かった1980年や2010年よりも、長時間残業する者の割合が高い。

所定内労働時間の分布

所定外労働時間の分布

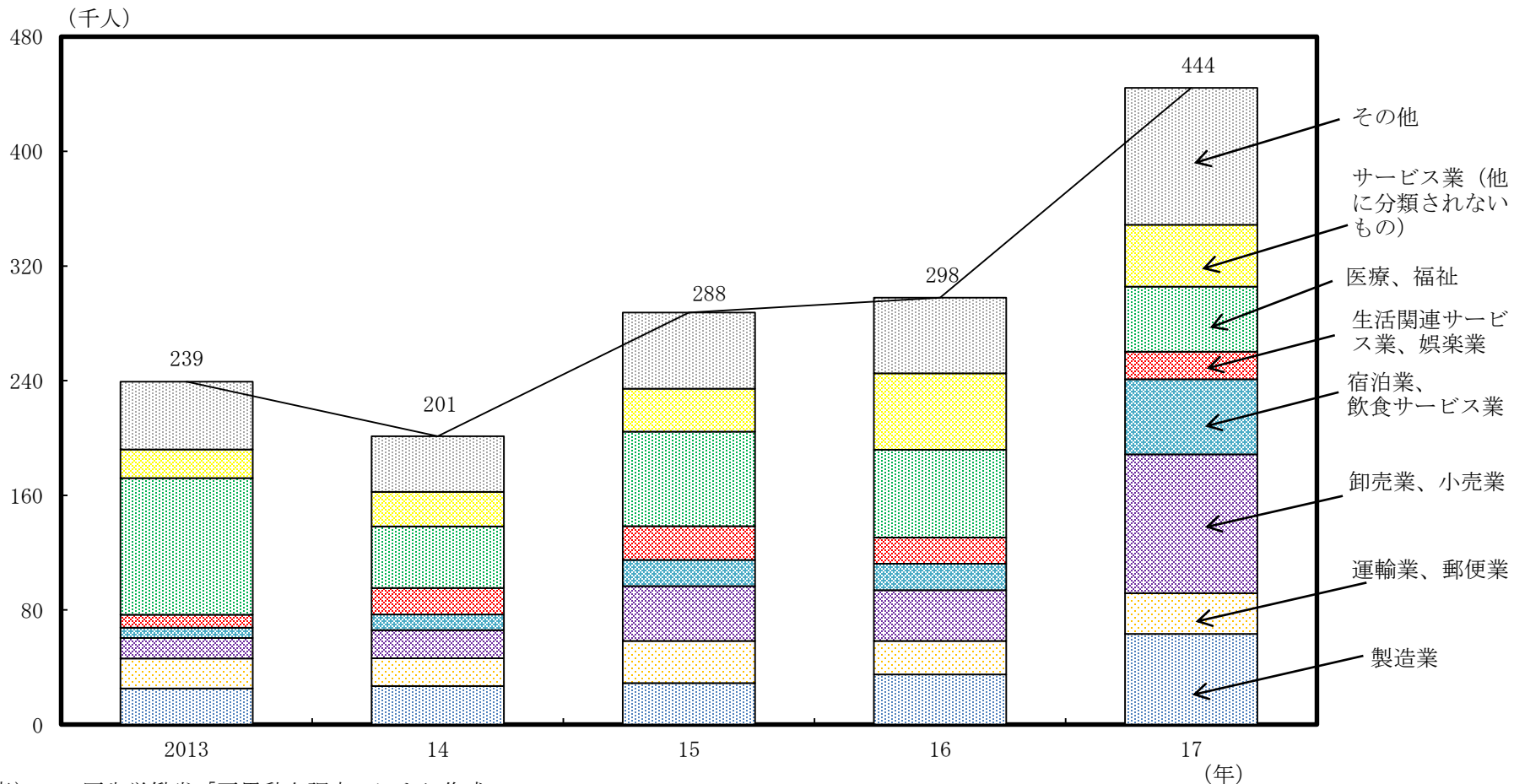


○ 管理的職業従事者の労働時間分布をみると、正規雇用者の分布と比較して、就業時間が短い割合の者の割合が比較的高い。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 「管理的職業従事者」とは、事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事するものをいい、国・地方公共団体の各機関の公選された公務員も含まれる。

○ 同一事業所において、「雇用期間の定めあり」から「雇用期間の定めなし」へ転換した者について、産業別にその推移をみると、「卸売・小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」等において増加している。

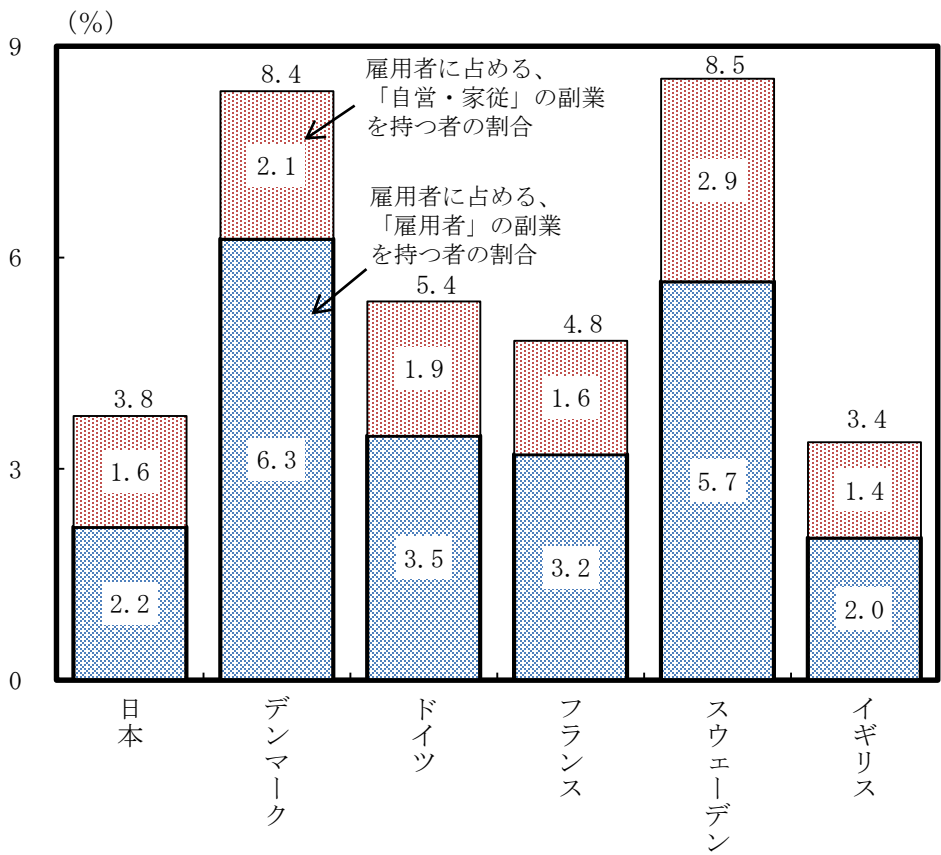


(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。
2. 産業は大分類のうち、2016年における転換者が多い7分類以外については、「その他」に分類している。
3. 2013-17年の1月1日時点における「雇用期間の定めあり」の者の数は、2013年：11,033.0千人、2014年：11,311.2千人、2015年：11,507.3千人、2016年：11,928.8千人、2017年：12,477.8千人である。

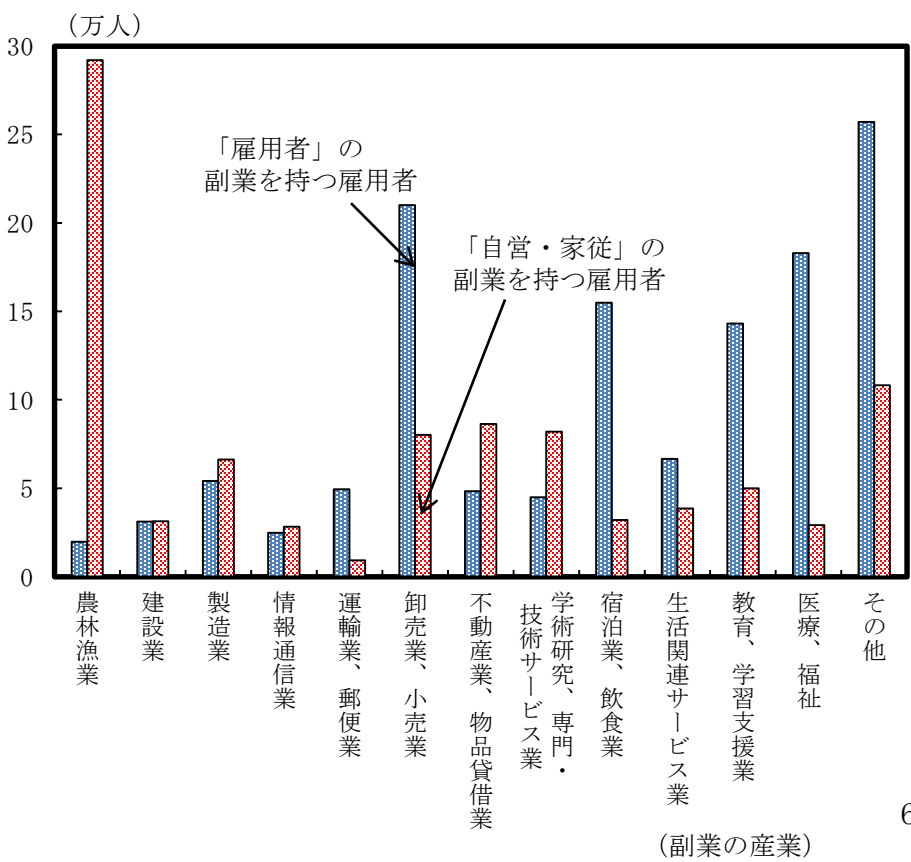
副業をもつ雇用者の割合(2017年)

- 副業をもつ雇用者の割合をみると、我が国では、雇用者のうち、「自営・家従」の副業を持つ者の割合は諸外国並みだが、「雇用者」の副業を持つ者の割合は低い。
- 副業の産業別に、副業を持つ雇用者数をみると、「雇用者」の副業としては、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」等が多い一方、「自営・家従」の副業としては、「農林漁業」が大半を占めている。

雇用者に占める副業を持つ者の割合(国際比較)



副業の産業別、副業を持つ雇用者数(日本)



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」、Eurostatにより作成。
2. 「自営・家従」とは、「個人経営の事業を営んでいる者・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者」をさす。

(参考1)本業・副業の産業別、副業をもつ雇用者数(2017年)

雇用政策研究会 第6回資料

(千人)

			本業													
			雇用者													
			農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他	合計
副業	雇用者	農林漁業	4.7	1.3	2.2	0.0	1.1	2.7	0.6	0.5	1.1	0.5	0.9	1.9	1.6	19.1
		建設業	1.3	11.1	1.5	0.1	0.8	3.9	2.6	1.4	1.1	0.4	0.6	2.6	3.5	30.9
		製造業	2.1	1.8	15.0	0.5	1.9	9.4	3.1	1.1	4.8	1.2	2.2	4.3	4.9	52.3
		情報通信業	0.2	1.2	1.7	4.6	0.2	3.6	0.5	2.0	2.0	1.5	1.8	2.1	2.8	24.2
		運輸業、郵便業	1.7	2.3	9.0	0.3	8.6	9.0	0.7	1.0	2.6	2.3	1.8	3.7	5.7	48.7
		卸売業、小売業	2.7	8.0	20.2	4.4	9.5	61.4	7.5	5.3	23.4	11.5	12.4	20.0	17.0	203.3
		不動産業、物品賃貸業	0.4	5.1	6.7	0.5	1.6	8.0	6.9	3.4	1.5	2.1	2.2	4.7	4.5	47.6
		学術研究、専門・技術サービス業	0.5	1.1	4.1	2.2	1.5	3.8	2.3	9.1	1.6	1.2	5.1	3.8	7.1	43.4
		宿泊業、飲食サービス業	1.2	3.7	17.7	1.4	7.0	31.9	2.3	2.9	31.8	10.3	10.6	16.5	14.8	152.1
		生活関連サービス業、娯楽業	1.0	1.8	6.3	2.4	1.9	13.0	0.5	2.3	9.2	8.4	6.2	7.8	4.4	65.2
		教育、学習支援業	0.8	1.9	3.6	4.9	2.9	13.5	2.7	12.5	12.4	5.2	51.0	16.6	11.3	139.3
		医療、福祉	0.8	4.1	5.0	1.4	3.0	15.2	3.2	3.0	8.4	2.6	16.3	107.8	7.8	178.6
		その他	2.2	4.5	13.8	5.9	6.4	24.7	3.6	5.5	11.4	7.5	9.8	16.9	27.3	139.5
	自営・家従	農林漁業	20.7	35.5	46.2	3.2	18.0	34.4	9.5	8.2	8.3	7.5	10.6	24.3	41.2	267.6
		建設業	0.6	7.3	2.9	0.0	0.9	2.5	0.4	0.3	2.1	1.6	1.0	4.0	3.4	27
		製造業	1.4	2.7	14.7	1.0	3.7	11.0	0.9	1.7	4.6	2.3	2.2	6.0	4.6	56.8
		情報通信業	0.0	1.8	2.1	9.6	0.6	3.8	0.2	2.1	1.0	0.8	1.8	0.7	3.3	27.8
		運輸業、郵便業	0.3	0.1	0.4	0.0	2.3	2.7	0.0	0.0	1.1	0.3	0.0	0.1	0.7	8
		卸売業、小売業	0.9	3.8	7.0	1.7	4.5	23.5	1.7	1.9	3.9	2.0	1.8	8.5	9.3	70.5
		不動産業、物品賃貸業	1.2	5.8	13.3	2.5	2.9	14.2	11.8	3.7	2.7	1.7	4.4	7.3	9.9	81.4
		学術研究、専門・技術サービス業	0.9	2.6	5.1	8.6	2.0	9.3	3.0	14.6	2.8	2.3	12.2	4.7	7.8	75.9
		宿泊業、飲食サービス業	0.3	2.1	2.6	0.7	0.9	6.2	0.5	0.9	5.7	1.6	0.9	3.9	2.9	29.2
		生活関連サービス業、娯楽業	0.3	1.4	3.2	1.4	1.4	6.2	0.5	1.8	4.1	5.1	1.9	5.9	3.4	36.6
		教育、学習支援業	0.4	0.4	2.8	0.6	0.8	4.9	2.2	5.9	1.8	2.6	13.2	7.4	4.5	47.5
		医療、福祉	0.7	0.4	1.9	1.3	0.4	1.8	0.3	0.2	1.1	0.6	1.3	12.0	1.4	23.4
		その他	0.6	2.7	6.4	0.5	2.5	9.9	3.1	2.2	4.5	2.0	3.8	7.5	12.4	58.1
		合計		47.9	114.5	215.4	59.7	87.3	330.5	70.6	93.5	155	85.1	176	301	217.5

(備考) 総務省「就業構造基本調査」により作成。

(参考2) 収入・週当たり労働時間と生活の満足度の関係(2017年)

○ 収入・週当たり労働時間と生活の満足度の関係をみると、収入が多く、かつ、週当たり労働時間が短いほど、生活に満足している者の割合は高い。

収入・週当たり労働時間別、生活に「満足」「不満」と答えた者の割合

(収入) (週当たり労働時間)	「生活に満足していた者」の割合					「生活に不満があった者の割合」				
	～30時間	30～40時間	40～50時間	50～60時間	60時間～	～30時間	30～40時間	40～50時間	50～60時間	60時間～
300万円未満	47.2	37.8	34.3	30.8	25.3	24.6	29.9	32.5	34.5	40.3
300～500万円未満	55.8	51.4	41.7	38.0	30.6	19.2	18.7	26.0	30.6	34.0
500～700万円未満	59.2	54.2	50.2	41.1	41.8	15.1	17.3	18.0	24.5	30.5
700～900万円未満	65.1	62.0	55.6	51.2	47.0	11.5	12.2	14.9	17.9	22.8
900万円以上	71.8	65.0	64.8	54.2	52.8	8.5	11.2	10.3	13.3	16.8

黄色 : 65%以上
 オレンジ色 : 60～65%未満
 水色 : 55～60%未満
 紫色 : 50～55%未満

- (備考) 1. リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票情報を、職業安定局雇用政策課において特別集計して作成。
 なお、集計に当たっては、ウェイトバック値(X18)を用いている。
2. 生活に「満足」とは、2017年1～12月の生活全般について、「満足していた」「まあ満足していた」と答えた者、「不満」とは、「どちらかといえば不満だった」「不満だった」と答えた者をさす。
3. 収入とは、2017年1～12月における、「主な仕事からの年収」「副業・兼業からの年収」「仕事以外(不動産売却、家賃収入、年金、仕送りなど一時的な収入も含む総額)」に、配偶者がいる場合は、2017年1～12月における配偶者の収入も加えたもの。
 週当たり労働時間とは、2017年12月における平均的な1週間の総労働時間に、2017年1～12月において行っていた副業・兼業の平均的な1週間の総労働時間を加えたもの。
4. 収入・週当たり労働時間の合計では、「生活に満足していた者」の割合は、48.2%、「生活に不満があった者」の割合は22.1%である。